

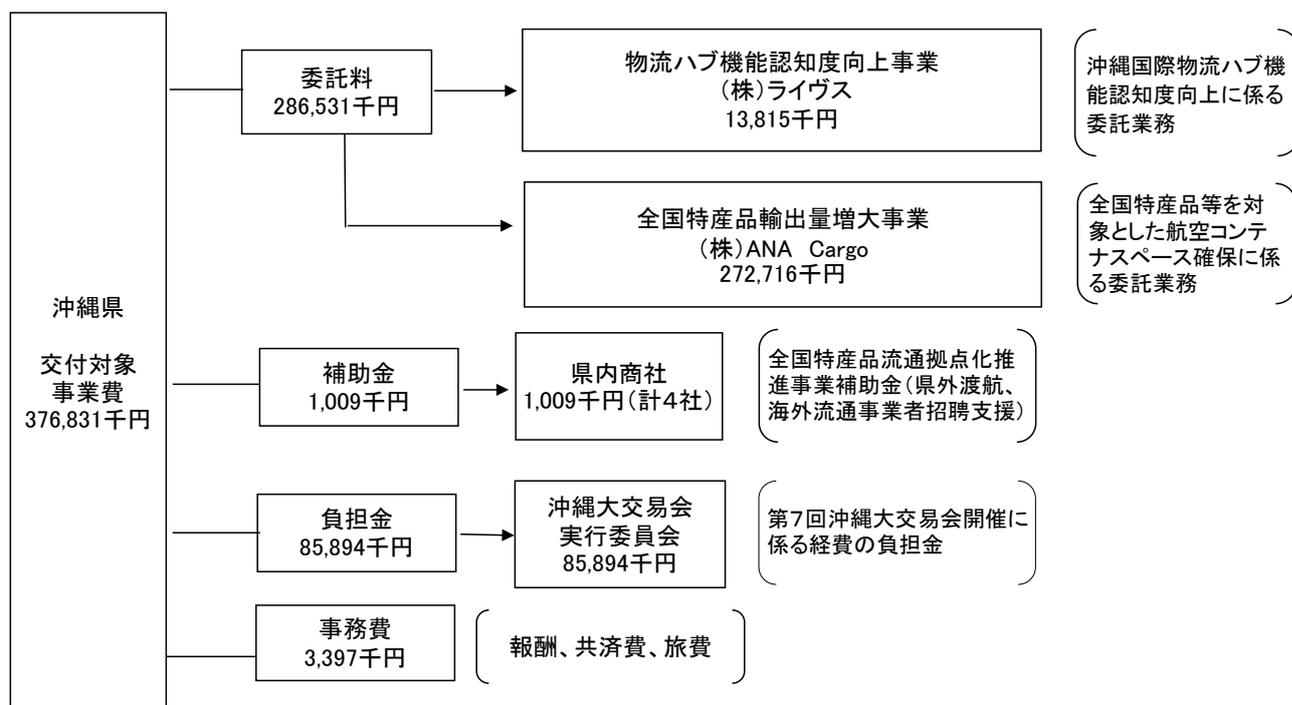
## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	沖縄経由の貨物量増加のため、全国の農林水産物・食品等の、那覇空港の物流ハブ機能を活用した取引量の増加を推進する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    ■補助    ■負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	223,467		147,621		601,763
		(b) 予算現額	279,229		304,383		473,991
		(c) 増減額(b-a)	55,762	0	156,762	0	▲127,772
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	279,229	0	304,383	0	473,991
	B. 執行済額		262,920		298,298		376,831
	うち交付金充当額		210,336		238,638		301,465
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.2%	#DIV/0!	98.0%	#DIV/0!	79.5%
予算の状況の説明		航空コンテナスペース確保事業において、対象貨物・路線の拡充に関し、関係機関との調整が遅れ、拡充部分の事業開始が遅れたことにより、対象品目の輸出が想定を下回ったことから、補正等により予算を減額した。 また、新型コロナウイルスの影響(一部路線の運休や仕向地の物流機能停滞等)により、拡充部分の対象品目の輸出が想定をさらに下回り、不用が生じたこと等から執行率は79.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	沖縄ハブ活用輸出商談会、国内外PR	目標	8件	9件	5件	5件	
		実績	12件	11件	5件	5件	
	県外商談補助等件数	目標	12件	12件	8件	8件	
		実績	18件	29件	21件	23件	
	沖縄大交易会参加サプライヤー企業	目標	200社	200社	230社	230社	
実績		261社	251社	269社	342社		
達成状況説明	沖縄ハブ活用輸出商談会は長野県、宮崎県、福岡県、鹿児島県で実施した他、海外PRはシンガポールで実施し、目標通りの実績が達成できた。 ・バイヤー招聘補助は、全国特産品を対象とした県外生産者等との商談のため、県内4商社が活用した。 ・沖縄大交易会の参加サプライヤー企業数については、会場を2か所にするともに参加奨励活動に努め、目標以上の実績が達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	個別マッチング件数・成約率	目標	—	2,200件	30.0%	30.0%	—
		実績	—	3,297件	32.6%	29.1%	—
	県外商談補助における成約率	目標	—	—	30.0%	30.0%	—
		実績	—	—	66.7%	76.9%	—
	全国特産品等の輸出	目標	—	100トン	830トン	830トン	—
		実績	—	366トン	882トン	874トン	—
高付加価値製品(精密機械等)の輸出	目標	—	—	—	429トン	—	
	実績	—	—	—	72トン	—	
進捗状況説明	沖縄大交易会の個別マッチング成約率については、会場を2か所にしたことにより、一部マッチングがバイヤーの希望通りに行かなかったこと等から、目標には達しなかった。 ・県外商談補助における成約率については、ニーズを調査した上でのマッチング(商談)が多く、目標以上の実績を達成した。 ・全国特産品等の輸出は、事業周知、大口の利用者等により、目標以上の実績を達成できた一方、今年度拡充した高付加価値製品(精密機械等)の輸出は、事業開始の遅れや新型コロナウイルスの影響等により、想定を下回り、目標には達しなかった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国特産品等の輸出は順調に伸びている一方、他の航空貨物の輸出は伸び悩んでおり、他の高付加価値製品(航空貨物に適するもの)の輸出を増やす必要がある。</li> <li>・沖縄大交易会の今後のあり方について検討する必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴う航空物流への影響を留意する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国特産品等に加えて、精密機械等の輸出を増やす支援の活用を推進する。</li> <li>・沖縄大交易会のあり方について、事務局を中心に議論を進めていく。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響に対応した支援のあり方を検討する。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナスペース確保事業において、精密機械等を扱う事業者への周知を強化する。</li> <li>・沖縄大交易会のあり方について、事務局を中心に議論を進め、一定の方向性を決めていく。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響に対応した支援を行う(本土経由の輸送支援等)。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
377,028	376,831	301,465	75,366	0	0	197



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 費目 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託先事業者については、公募型プロポーザル方式により選定する等、適正かつ事業効果の高い方法によっている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助対象事業者となる県内商社は、事業費の2割(補助金額が上限を超える場合は超過部分)を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類を確認したところ、問題なく執行されていた。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア、イ			
担当部課名	商工労働部	アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R2 年度			
事業内容	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    ■補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	58,572	0	55,629	0	63,923
		(b) 予算現額	58,572	0	55,629	0	63,923
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	58,572	0	55,629	0	63,923
	B. 執行済額		57,813	0	52,807	0	56,666
	うち交付金充当額		46,250	0	42,244	0	45,333
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	#DIV/0!	94.9%	#DIV/0!	88.6%
予算の状況の説明		ビジネス・コンシェルジュ及び連携構築業務においては、当初予定していたよりも嘱託員の報酬単価が低くなったことや、インターンシップ受入環境整備事業補助金においても、新型コロナウイルス感染症の影響等により当初計画よりインターンシップの受入者数が減少したことなどにより不用が生じたことなどから、執行率は88.6%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	⑤相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート	目標	-	-	実施	実施	
		実績	-	-	実施済	実施済	
	⑥相談窓口や視察対応による海外企業のサポート	目標	12社	12社	実施	実施	
		実績	54社	137社	実施済	実施済	
	⑦県内企業とグローバル人材のマッチングサポート	目標	-	-	実施	実施	
実績		-	-	実施済	実施済		
達成状況説明	⑤について、令和元年度は支援企業数52社となった。 ⑥について、令和元年度は支援企業数142社となり、目標以上の活動実績となった。 ⑦について、令和元年度において、県内企業とグローバル人材のマッチングをサポートした。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (28年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R3年度)
	①ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数	目標	-	-	2件	2件	-
		実績	-	-	9件	6件	-
	②サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数	目標	-	12社	12社	12社	60社
		実績	-	54社	18社	33社	-
	③県内企業へのグローバル人材の就職等件数	目標	-	-	50件	60件	-
		実績	-	-	19件	48件	-
進捗状況説明	②について、台湾の経済団体と連携して県内企業を対象とした商品開発セミナーを実施し、マッチングの機会を設けたことで、連携協議に至った件数が6件となり、目標以上の実績となった。 ③について、令和元年度は33社が沖縄への投資を検討するに至り、目標以上の実績となった。 ④について、令和元年度は目標60件のところ、就職等件数48件(インターンシップ9件含む)となり、昨年度の実績を上回ったものの、目標達成までには至らなかった。要因としては、他地域との人材確保競争の激化や県内企業の出展数の伸び悩みなどがあげられることから、今後は、就職イベントの開催場所や時期等の再検討のほか、県内企業のニーズをきめ細かく把握するなど、目標達成に向けて取り組む。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。</li> <li>・台湾からの相談が最も多く6割を超えているが、中華圏を中心に様々な国からの相談がある。内容も多岐にわたっており、窓口に対するニーズは依然として高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾からの相談が主である点を踏まえ、台湾の言葉に対応できるコンシェルジュ人員を引き続き採用するとともに、関係機関との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾語に対応可能な人員の確保により、台湾企業の更なる誘致を図る。</li> <li>・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	56,666	56,666	45,333	11,333	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 56,666千円] --&gt; B[委託料 50,977千円]     A --&gt; C[補助金 4,951千円]     A --&gt; D[事務費 738千円]     B --&gt; E[沖縄県産業振興公社 39,003千円]     B --&gt; F[フォースパレー・コンシェルジュ(株) 11,974千円]     C --- G["【インターンシップ受入環境整備事業補助金】 外国人留学生等のインターンシップ受入に対する支援"]     D --- H["( 旅費 )"]     E --- I["【連携構築業務】 県内企業の海外企業等との連携支援"]     F --- J["【ビジネス・コンシェルジュ業務】 海外企業向け相談窓口設置・運営"]     F --- K["【グローバル人材プラットフォーム構築業務】 グローバル人材プラットフォームサイトの運営、マッチング"] </pre>							
資金の流 れの点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であった。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。			
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	132	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア	
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	沖縄県の地理的優位性を生かし、国際航空貨物便の新規就航、貨物運送事業者等の新規参入・規模拡大によって、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。 また、物流関連事業者等を誘致し、那覇空港及び周辺地域の物流関連施設に臨空・臨港型産業を集積する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					688,547
		(b) 予算現額					462,836
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 225,711
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	0	0	462,836
	B. 執行済額						419,241
	うち交付金充当額						335,393
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	90.6%
予算の状況の説明		国際貨物施設物流モデル拠点化実証事業において、事業実施場所であるLCCターミナル跡地の現状復旧工事により、事業開始が遅れたことなどから、予算を減額補正した。 また、当該実証事業において、入居者の設備リース利用がなかったこと等により、不用が生じたことから執行率は90.6%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	国際航空運送事業者への誘致活動	目標				2社	
		実績				1社	
	貨物利用運送事業者等への誘致活動	目標				5社	
		実績				9社	
			目標				
			実績				
達成状況説明	・国際航空運送事業者への誘致活動については、外航キャリアへの個別訪問を行った一方で、新型コロナウイルスの影響により、航空商談会・展示会が延期となったことから、目標には達しなかった。 ・貨物利用運送事業者等への誘致活動については、沖縄国際物流ハブに関心のある事業者への個別訪問を行うとともに、上海ではセミナーを実施する等、目標以上の実績が達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	高付加価値の製品を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への新たな入居	目標	-			3社	-
		実績	-			4社	-
			目標	-			-
			実績	-			-
	進捗状況説明	・積極的な誘致活動により、目標以上の実績を達成した。					

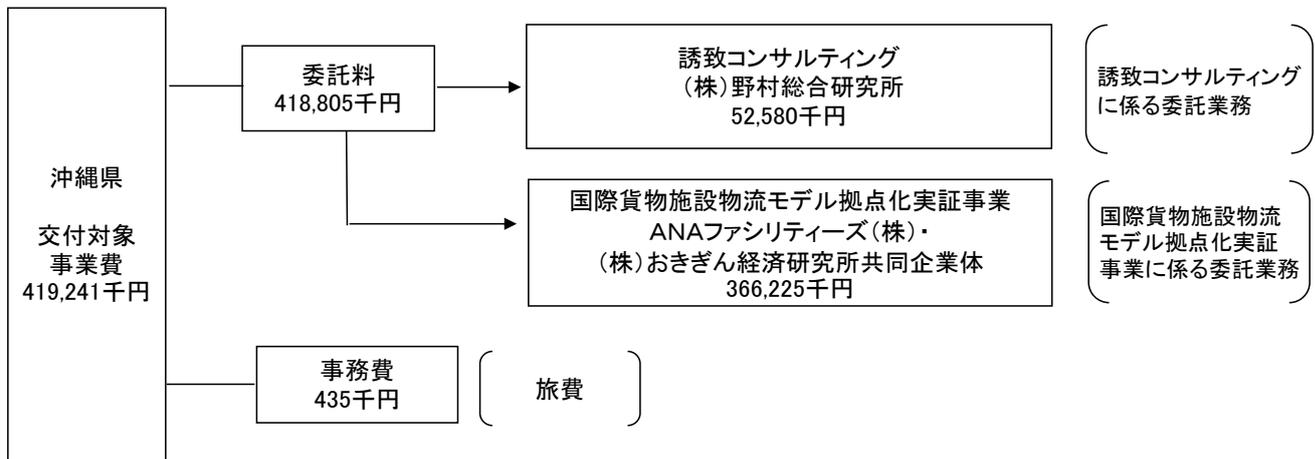
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際航空運送事業者への誘致活動を強化する必要がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を留意する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際航空運送事業者に特化した誘致活動を検討する。</li> <li>新型コロナウイルスの影響に対応した事業の実施方法を検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 国際航空運送事業者に特化した誘致活動(誘致対象の絞り込み、航空商談会・展示会への参加、個別訪問等)を実施する。
- 各国・地域の新型コロナウイルスに関する状況把握に努め、航空商談会・展示会への参加、個別訪問等は新型コロナウイルス感染拡大の収束を踏まえつつ、実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
419,241	419,241	335,393	83,848	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先事業者については、公募型プロポーザル方式により選定する等、適正かつ事業効果の高い方法によっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類を確認したところ、問題なく執行されていた。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	国際物流拠点産業集積推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア				
担当部署	商工労働部	企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動及び活用支援、実態把握調査、初期投資負担軽減支援等を行う。							
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)							
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	55,525	—	23,199	—	24,082	
		(b)予算現額	55,525	—	23,199	—	24,082	
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0	
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A.計(b+d)	55,525	—	23,199	—	24,082	
	B.執行済額		54,756	—	23,072	—	23,821	
	うち交付金充当額		43,805	—	18,458	—	19,056	
	C.次年度繰越額		0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		98.6%	—	99.5%	—	98.9%	
予算の状況の説明		・令和元年度予算は、調査検討業務に係る委託料と旅費等の経費を計上している。 ・執行率は98.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や活用支援等に取り組む。	目標	アクションプラン策定	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等		
		実績	アクションプラン策定	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等		
	同地域の実態把握のため、効率的・効果的な調査を実施する。	目標		実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施		
実績			実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施			
達成状況説明	国際物流特区制度の周知活動として2回のセミナー開催や税制手続き支援のほか、特区内企業の実態及び特区税制の活用実績を把握する調査、特区内活用可能用地に関する調査を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
			目標	—	21社	21社	21社	—
	臨空・臨港型産業の新規立地企業数		実績	—	52社	30社	13社	—
	進捗状況説明	・関係市や税理士等と連携したプロモーション活動に積極的に取り組んだほか、国際物流特区制度の活用を希望する企業への手続き支援を実施した。また、企業アンケートや企業訪問によるヒアリングを実施することで、国際物流特区制度の活用促進策につなげる企業ニーズを把握した。 ・成果目標である新規立地企業数については、令和元年度は13社(暫定値)で未達成となっている。国際物流特区制度が後押しすること等により、産業用製造装置の製造等これまで本県にはみられなかった新たな分野の企業が立地しており、臨空・臨港型産業の集積が促進されているものの、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや、産業用地の確保等の課題もあり目標達成に至っていない。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が拡大され、これまで制度の周知に努めており、認知は着実に進んでいるものの、制度活用の条件など具体的な制度理解が十分とはいえない。</li> <li>航空機整備基地及び那覇港総合物流センターが完成し、那覇空港第2滑走路の供用が開始されるなど、国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能の強化が推進されている。</li> <li>国際物流特区制度の区域においては、工場・物流事業等用地に対する需要は依然として高く、地価の高騰も重なっており、産業用地の供給不足が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続きプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上、制度理解と制度活用の促進を図る必要がある。</li> <li>国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化することにより、特区制度の効果的な展開を図る必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上、制度理解と制度活用の促進を図る。</li> <li>国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化に取り組む。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,821	23,821	19,056	4,765	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
23,821千円] --> B[旅費  
2千円]
    A --> C[委託料  
23,819千円]
    B --> D[職員旅費(県内)]
    C --> E[国際物流拠点産業集積推進事業  
共同企業体  
23,819千円]
    E --- F([国際物流拠点産業集積推進  
事業に係る委託業務  
(株)エマエンタープライズ  
(株)野村総合研究所])
    
```

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業務は、平成29年度から令和元年度までの3年間の継続事業であり、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の者を契約の相手方とした。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</li> <li>費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	151 沖縄県投資環境プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア				
担当部署名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-3	
事業内容	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	148,618		107,062		108,391
		(b) 予算現額	151,498		107,062		108,391
		(c) 増減額(b-a)	2,880	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	151,498	0	107,062	0	108,391
	B. 執行済額		142,536		106,348		106,865
	うち交付金充当額		114,029		85,078		85,492
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.1%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	98.6%
予算の状況の説明		執行率は98.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①企業誘致セミナー等開催回数	目標	6回	6回	8回	6回	
		実績	13回	19回	9回	10回	
	②展示会出展回数	目標	5回	9回	5回	5回	
		実績	13回	9回	5回	5回	
	③投資環境視察(沖縄現地視察)の実施	目標	12社	36社	34社	34社	
実績		42社	66社	35社	42社		
達成状況説明	セミナーは、国内で5回、海外で5回の計10回実施し、沖縄県の投資環境等について紹介した。 県外や国外で開催される展示会において沖縄の投資環境を紹介するブースを設置し、ダイレクトな情報発信を行った。 展示会場でのPRIにより立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動の有力なツールとなっている。 投資環境視察(沖縄現地視察)は、国内32社、国外10社招聘した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数	目標	-	8社	2社	2社	-
		実績	-	10社	8社	5社	-
	【R3年度成果目標】 国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数:40社		目標	-			40社
			実績	-			-
	【参考指標】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)		目標	47社		196社	260社
【参考指標】 臨空・臨港型産業における雇用者数		目標	663人		3,979人	5,400人	
進捗状況説明	令和元年度は旧特別自由貿易地域へ5社新規立地しており、目標を達成している。 令和3年度の目標達成に向けて、引き続きプロモーション活動を推進する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成30年7月に第7次となる沖縄県企業誘致基本方針を策定し、半導体や電子機器など高付加価値な製品を製造する企業や、先端医療・バイオ産業など重点的に誘致していく業種について定めた。</p> <p>②新型コロナウイルスの影響を考慮し、国内外でのプロモーション活動の実施時期等を慎重に判断しなければならない。</p>	<p>①沖縄県企業誘致基本方針で定めた重点的な企業誘致対象業種の誘致に向けて、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の企業等への影響について注視し、プロモーション活動の実施時期、対象等について慎重に検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
	<p>①各種セミナーの開催及び展示会出展等のプロモーション活動においては、引き続き企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種を重点ターゲットとした事業を実施する。</p> <p>②企業誘致セミナーをオンラインで開催するなど、コロナ渦における状況の中でも実施できるプロモーション活動を検討し、時代に合わせた企業誘致活動を実施していく。</p>	

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	110,100	106,865	85,492	21,373	0	0	3,235
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 106,865千円] --&gt; B[委託料 99,270千円]     A --&gt; C[事務費 7,595千円]     B --&gt; D["(株)サン・エージェンシー 70,669千円"]     B --&gt; E["交付対象外経費 3,235千円"]     B --&gt; F["台湾野村総研諮詢顧問(股)公司 28,601千円"]     </pre> <p>沖縄県 交付対象 事業費 106,865千円</p> <p>委託料 99,270千円</p> <p>事務費 7,595千円 (旅費、負担金 (SEMI年会費))</p> <p>(株)サン・エージェンシー 70,669千円 (国内プロモーション関連業務に関する委託)</p> <p>交付対象外経費 3,235千円</p> <p>台湾野村総研諮詢顧問(股)公司 28,601千円 (国外プロモーション関連業務に関する委託)</p>							
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明				
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。</p> <p>○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。</p>				
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課 商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内事業者等による 海外展開の促進		
事業内容	県内事業者等による、那覇空港の国際物流ハブを活用した輸出入の増加を図るため、沖縄国際物流ハブ活用推進事業を行う。 県内企業の海外展開の促進を図るため、新分野海外展開支援事業を行う。 県内製造業の海外展開の促進を図るため、県産工業製品海外販路開拓事業を行う。						
効果発現年度	■当年度    □後年度（    年度）						
実施方法	■直接実施    ■委託    ■補助    □負担    □その他（    ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	564,944		379,214		435,345
		(b) 予算現額	583,296		413,964		435,345
		(c) 増減額 (b-a)	18,352	0	34,750	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	583,296	0	413,964	0	435,345
	B. 執行済額		559,290		391,023		380,738
	うち交付金充当額		447,431		312,819		304,590
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.9%	#DIV/0!	94.5%	#DIV/0!	87.5%
予算の状況の説明		受託業者と連携を密に取り、執行率の向上及び事業費の節減に努めたことや、支援事業者の活動について、香港デモ、新型コロナウイルス等の影響を受けイベントの延期・中止等により補助金が執行できない案件等があったため不用が生じたことにより、執行率は約87.5%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	海外販路拡大に関する補助件数	目標	200件	200件	200件	200件	
		実績	341件	377件	291件	214件	
	市場調査等に関する補助件数(件)	目標	15件	15件	10件	10件	
		実績	14件	15件	10件	9件	
県産工業製品の海外展開支援	目標	12件	12件	10件	12件		
	実績	12件	13件	10件	12件		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から継続して利用する企業に加え、新たに利用する事業者の掘り起こしを行い、37社の新規案件を支援し、令和元年度は214件の海外販路拡大支援を実施した。</li> <li>IT・サービス業等の分野で海外展開を図る県内企業9社に対し支援を行った。(継続:5社、新規:4社)</li> <li>県内製造業12者に対して、海外展開に要する経費の支援を行うとともに、専門コーディネーターによるハンズオン支援を実施。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (23/26年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R3年度)
	航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量(トン)	目標	—	438トン	468トン	501トン	574トン
		実績	214トン	459トン	479トン	478トン	—
	本事業を活用した企業による海外展開件数(件)	目標	—	8件	6件	3件	24件 (H27-31年度累計)
		実績	—	8件	4件	7件	—
	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)1億円	目標	—	1億円	1億円	1億円	8億円
実績		2.4億円	0.8億円	0.8億円	1億円	—	

進捗状況説明

- ・航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量は、前年度比で1t減少した。シンガポールは大きく伸びたものの、ソウル・台北向けの路線が平成30年10月から運休したこと、香港デモ等の影響により香港が減少したことにより、目標は未達となった。
- ・新分野における海外展開件数については、目標を上回って達成することができた。
- ・成果目標である本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)については、実績が約1億円であり、目標を達成することができた。

R1-No.127

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年10月から台北、ソウルへの貨物便が運休となった。</li> <li>・県内からの輸出が増加しているものの、令和2年3月末より貨物便が減便。</li> <li>・令和元年8月からタイにおける農林水産物輸入に関する衛生基準が厳格化された。</li> <li>・令和2年1月に県内の豚熱発生による豚肉の輸出が禁止となった。</li> <li>・香港デモや新型コロナウイルス等の海外情勢による渡航や物流への影響がある。</li> </ul>	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア地域に安定して輸出するために、フェアや商談会の実施による認知度向上や小売店舗等における商品の定番化、原材料としての県産品輸出の拡大を図る必要がある。</li> <li>・今後も短期的な取組ではなく、長期的なビジョンを持って戦略的に取り組む必要がある。</li> <li>・那覇空港に就航している旅客便を活用し貨物を増加させ、沖縄国際物流ハブの機能強化を図る必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響を踏まえた、新たな生活様式を考慮し、オンライン商談会、オンラインマーケティング、Eコマース等、デジタル化対応の検討を行う必要がある。</li> </ul>
	<p>(新分野海外展開支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標の達成に向けて計画的な事業実施を図るため、事業の進捗管理を定期的に行うとともに、海外事務所等が保有している現地情報やネットワークを積極的に活用する必要がある。</li> <li>・経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア等においては、訪日旅行経験者等を中心に日本品質のサービス等に対する需要が高まることが見込まれている。</li> </ul>	<p>(新分野海外展開支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の海外展開を支援するためには、海外事務所や委託駐在員、JETRO(日本貿易振興機構)などと連携して現地の法規制や商習慣、市場ニーズ等の情報収集に努めるとともに、商談会や展示会を活用して海外の市場特性に適した消費嗜好の調査やプロモーション等を実施する必要がある。</li> </ul>
	<p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所内に外国語対応ができる職員がいないなど、社内体制が整っていないため、見本市への出展、海外営業活動後のフォローアップがうまくいかず商談が続かない事がある。</li> <li>・人口減少による国内市場の縮小化が懸念される中、成長著しいアジアをはじめ海外市場に展開することが求められる。また、新型コロナウイルスに伴う海外活動の影響も懸念される。</li> </ul>	<p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <p>継続的に海外企業との商談が行えるよう、専門コーディネーターによるハンズオン支援を行う必要がある。また、新型コロナウイルスに伴う海外活動の影響も懸念されることから、現地渡航せずとJETROを活用した現地情報の活用などの工夫を図る。</p>

今後の取り組み方針

(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)

- ・海外における県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、海外ニーズを捉えた商品を開発し、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、テスト販売やマーケティング、プロモーションを継続的に実施する。
- ・現地企業(飲食業や製造業など)への県産品を使用した商品化への提案に取り組む。
- ・現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)への輸出促進を図るため、那覇空港に就航している旅客便も活用した貨物輸送支援に取り組む。
- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえた、新たな生活様式を考慮し、オンライン商談会、オンラインマーケティング、Eコマース等、デジタル化に対応した支援を検討する。

(新分野海外展開支援事業)

- ・令和元年度で事業終了。

(県産工業製品海外販路開拓事業)

専門コーディネーターによる積極的なフォローアップを行い、県内企業と海外企業等との継続的な取組につなげる。

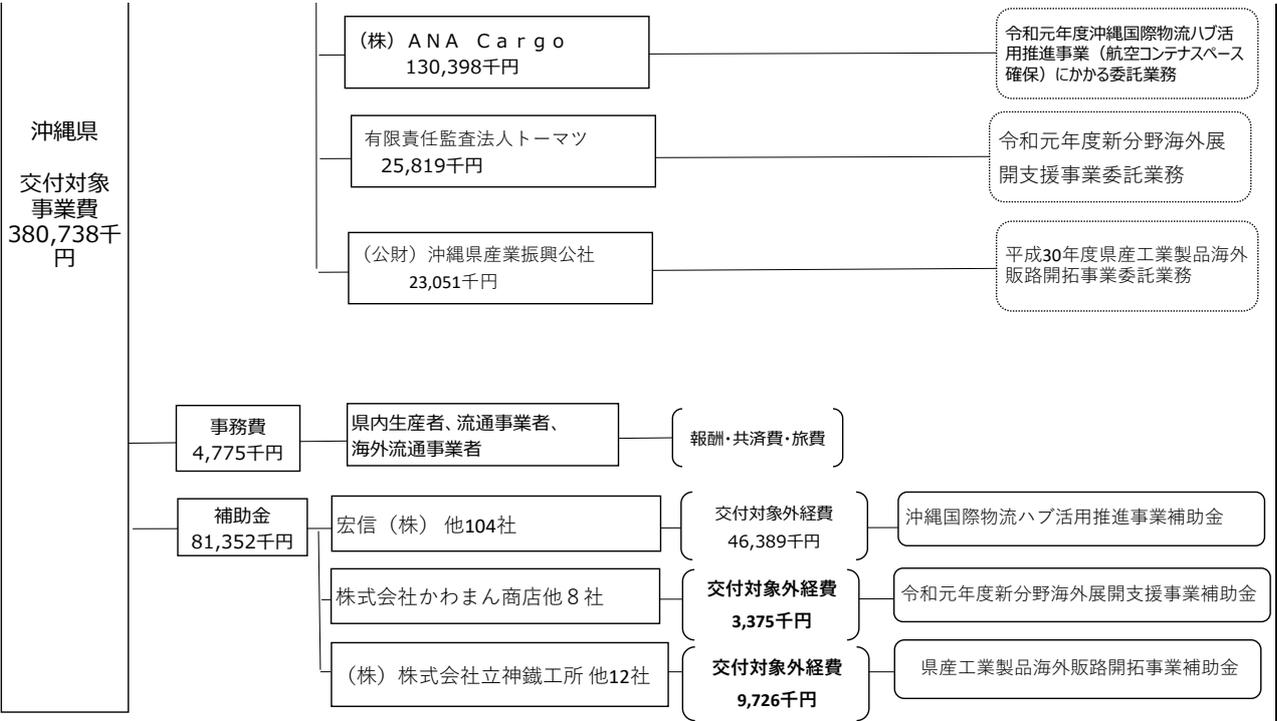
資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
440,228	380,738	304,590	76,148	0	0	59,490

委託料 294,611千円	<p>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(認知度向上)共同企業体 26,562千円</p> <p>定番化促進共同企業体 35,714千円</p> <p>(公財) 沖縄県産業振興公社 53,067千円</p>	<p>構成員 (株)JTB (株)JTB沖縄</p> <p>構成員 (株)マーケティングフォースジャパン (株)沖縄物産企業連合</p>	<p>令和元年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(認知度向上)にかかる委託業務</p> <p>令和元年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(定番化促進)にかかる委託業務</p> <p>令和元年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(海外展開支援)にかかる委託業務</p>
------------------	--	--	--



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。  ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	